

世田谷区立池之上小学校改築整備方針（案）について

（付議の要旨）

世田谷区立池之上小学校の改築整備方針（案）を取りまとめたので、報告する。

1 主旨

世田谷区立池之上小学校については、耐震診断を実施し、診断結果が確定したところである。その結果、十分な耐震性能を確保していくためには、大規模な補強工事が必要となること。また、児童の教育環境の確保や学校運営への影響を考慮し、令和元年5月に校舎棟については早期に改築する方針を決定したところである。

このたび、体育館棟やプール棟も含め、改築整備方針（案）を取りまとめたので、報告する。

2 整備方針

（1）基本的な考え方

①全面改築（耐震性の確保と合理的な施設整備）

耐震診断を行った2棟については、昭和42年から昭和48年にかけて建設されたものであり、「世田谷区公共施設等総合管理計画」による改築年限に達していない。

しかしながら、耐震性能を高める工事を行うには、多くの柱・壁の補強などにより、学校運営に影響が及ぶ可能性が大きく、適切な教育環境を確保することが困難であること。

また、既に築50年を超える校舎に対し、耐震補強工事を行う場合の経費と改築を行う場合の経費等の比較、仮設校舎や仮校舎の検討、工事期間中の児童の安全の確保などを総合的に勘案すると、早期に改築することに合理性がある。

残る体育館棟やプールについても、①プールを含めた一体的な改築を行うことで十分な広さの校庭を確保することが可能であること。②周辺道路の幅員が狭小であり、将来の更新を考えた場合、体育館棟単独での改築は困難であることから、体育館棟、プールを含め全面改築での整備計画としていく。

②複合化の対応

現在、池之上小学校の敷地内に、区立池ノ上自転車等駐車場（120台）が設置されている。同施設は京王井の頭線の池ノ上駅に近接しており利便性がよく、また、新たに近隣での用地の確保ができないことから、可能な限り現在と同程度の自転車等駐車場用地を確保していくこととする。

また、基本構想の中で学校として必要な機能等を整理し、法令等も踏まえ、保育施設との複合化について検討する。

③改築中の仮設校舎への対応（仮校舎としての旧北沢小学校の活用）

現在の敷地において学校運営を継続させる場合、プレハブ校舎、工事ヤード、改築校舎のボリュームを加味すると、工事期間中の校庭、プールは確保することはできず、教育環境への影響は大きい。

このため、池之上小学校から直線で約1キロメートルに位置する北沢中学校第2校舎（旧北沢小学校）の施設を活用することで、教育環境の確保、改築期間の短縮、仮設校舎に要する経費の削減を図っていく。

しかしながら、現在の通学距離が大幅に伸びる児童も多く、登下校などに及ぼす影響もあることから、通学路等の安全確保対策を十分に図ることとする。

④発注方法の検討

設計段階での利用者ニーズや発注者要望等への柔軟な対応のため、従来から採用している「設計施工分離発注方式」を採用する。

(2) 敷地の概要

①施設利用状況（令和元年5月1日現在）

池之上小学校 児童数 366人（12クラス）

②敷地概要

所在地	世田谷区代沢2丁目42番9号
敷地面積	7,580㎡（現自転車等駐車場を含む）
都市計画等	近隣商業地域及び第一種低層住居専用地域、容300・150%—建80・50%、高さ制限なし・10m—第三種・第一種高度地区、準防火地域

③建物概要

施設の延床面積は、約7,210㎡とする。

建物（棟）		既存	整備後
池之上小学校	校舎棟	3,907㎡	約6,850㎡
	体育館・特別教室棟	1,366㎡	
	プール附属棟	153㎡	
保育施設		0㎡	約360㎡
		5,426㎡	約7,210㎡

(3) 施設面積の考え方

① 池之上小学校

教室（特別教室、管理諸室、特別支援学級等を除く。）として17教室（普通教室14室、ワークスペース3室）を想定する。

ア 普通教室

学務課の推計による児童数の予測（令和元年5月）は以下のとおりである。

令和7年度のクラス数の内訳は、1、2学年3クラス、3～6学年2クラスである。3学年以降は40人学級で2クラスで推移すると考えられるため、最大クラス数は、令和7年度の14クラスの普通教室を確保することで整備する。

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
児童数	366	380	392	409	418	429	448
(クラス数)	(12)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(14)

イ ワークスペース

標準設計仕様書の計画学級数等についての考え方に基づき、普通教室のあるフロアに1室を整備し、合計3教室を確保する。

- ウ 特別支援学級等の整備について
世田谷区特別支援教育推進計画に基づく新たな特別支援学級等の整備を行う。
整備に当たっては、学校の必要機能と調整しながら、上記2(2)③の整備後の延床面積を超えない範囲での整備とする。

②保育施設

0歳から5歳までの定員45名を想定する。

3 概算経費

(1) 概算事業費（設計費、建設工事費、解体工事費、仮校舎経費）

約36.3億円

〈内訳〉

設計費 : 約2.3億円

改築費 : 約30.2億円

解体工事費 : 約2.7億円

仮校舎経費 : 約1.1億円（旧北沢小学校改修）

※外構工事費（校庭整備含む）は上記概算額に含まず。

(2) 施設維持管理費

約2.3千万円/年

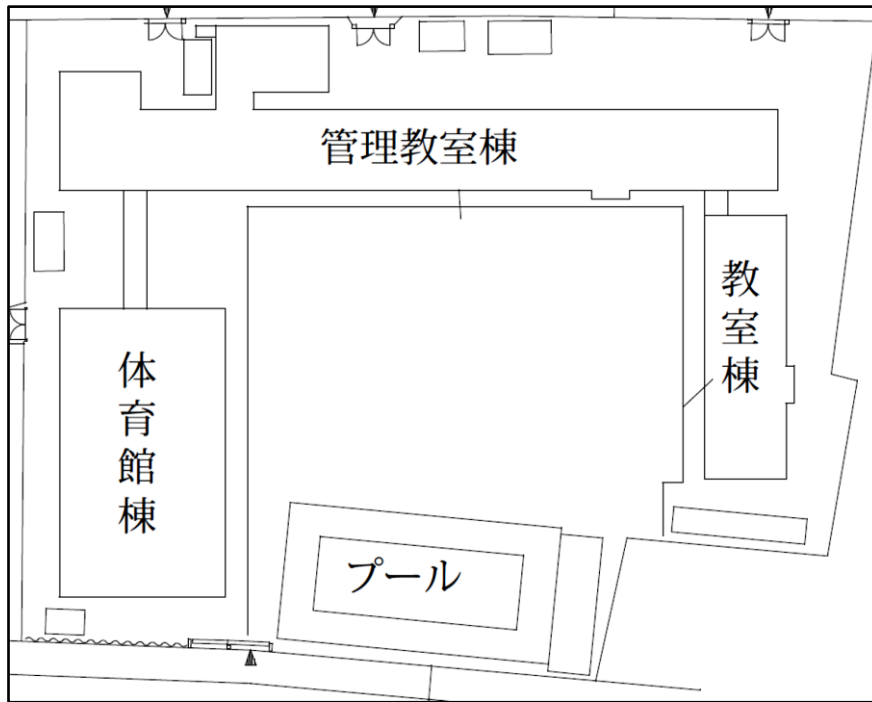
※小中学校（一部除く）の過去3ヵ年決算額平均値（光熱費、修繕費、委託費）の決算額から試算

※保育施設については、民間での運営を想定しているため、維持管理費は想定していない。

4 改築スケジュール（予定）

令和 元年度	設計者選定公募開始・設計者決定・基本構想
2年度	基本設計、4月より仮校舎へ移転
3年度	実施設計・解体工事
4～5年度	建設工事・外構工事（校庭整備含む）等

【参考】施設の概要
(1) 既存校舎の現状



(2) 周辺図

